

東日本大震災から一年。

多くの義援金をお寄せいただきありがとうございました。

昨年3月11日に日本を襲った東日本大震災から一年。

あらためて、亡くなられた皆さまのご冥福をお祈りするとともに、被災された皆さまに心よりお見舞いを申し上げます。

そして、震災直後より、あたたかいご支援の義援金をお寄せいただいた皆さまに厚く御礼申し上げます。

日本赤十字社北海道支部には、これまでに58億円の義援金が寄せられ、全国では3,493億円の義援金が寄せられました。

お預かりした義援金は、被災都道府県の義援金配分委員会を通じて被災者の方々へお届けしています。

なお、息の長い支援を行うため、義援金の受付期間を平成24年9月30日(日)まで延長することにいたしましたので、引き続き皆さまのご協力をよろしくお願いいたします。

日本赤十字社北海道支部受付額	58億円
日本赤十字社・中央共同募金会受付額	3,493億円
被災都道府県への送金額	3,466億円
被災者への配分額	2,879億円

全て2月末現在。

被災都道府県への送金額は日赤のほか中央共同募金会を含めた金額です。

詳しくは日本赤十字社や厚生労働省のホームページをご覧ください。



また、義援金は全額被災者へお届けしておりますが、被災地での医療救護活動、救援物資の配布をはじめ、AEDの使い方や応急手当の講習会、ボランティア活動等を行うための赤十字活動資金にもご協力ください。



〒060-0001 札幌市中央区北1条西5丁目
: 011-231-7126

義援金 送金・配分状況

義援金配分基準

学識経験者、被災都道府県、日本赤十字社等の義援金受付団体で構成される「義援金配分割合決定委員会」において、次のとおり配分基準が決定しました。

第1次配分基準		第2次配分基準	
以下の基準に基づき、義援金を配分		以下の指標に基づき、義援金を按分	
死亡・行方不明者	35万円/人	死亡・行方不明者	1
住宅全壊・全焼	35万円/戸	住宅全壊・全焼	1
住宅半壊・半焼	18万円/戸	住宅半壊・半焼	0.5
原発避難世帯	35万円/世帯	原発避難世帯	1

平成23年10月以降に集まった義援金は、各自治体の判断で震災孤児・遺児などの被災者支援基金の積み立てなどに活用できるようになりました。

送金・配分状況

- 各都道府県に設置された「義援金配分委員会」への送金状況

3,465億9,073万5,278円（平成24年2月末現在）

日本赤十字社・中央共同募金会は、各都道府県に設置された義援金配分委員会からの依頼により合同で義援金を次のとおり送金しています。

都道府県	送金額（一次・二次合計）	都道府県	送金額（一次・二次合計）
北海道	986万6,072円	群馬県	495万8,036円
青森県	7億3,041万3,316円	埼玉県	1億5,084万9,096円
岩手県	321億9,609万3,176円	千葉県	73億7,960万3,580円
宮城県	1,695億6,821万8,230円	東京都	2億1,975万9,596円
山形県	825万60円	神奈川県	1億574万2,764円
福島県	1,178億5,004万4,024円	新潟県	1億8,781万3,364円
茨城県	160億6,284万6,580円	長野県	1億3,542万2,984円
栃木県	19億8,085万4,400円	合計額	3,465億9,073万5,278円

- 「義援金配分委員会」から被災市町村への送金状況（厚生労働省資料より掲載）

3,352億円（平成24年2月末現在）

- 被災市町村から配分対象者への配分状況（厚生労働省資料より掲載）

2,879億円（平成24年2月末現在）

「活動資金」「義援金」「海外救援金」の違い

活動資金

日本赤十字社の活動は、「社費(しゃひ)」と「寄付金」(あわせて「社資(しゃし)」と呼んでいます)で支えられています。

社費は社員(会員)の皆さまからいただく資金で、「寄付金」は会員以外の方から寄せられる資金です。

東日本大震災では発災直後から被災地で医療救護活動を行っており、この活動は「社資」をもとに行っています。

義援金

日本赤十字社にお寄せいただいた「義援金」は、被災県に設置される義援金配分委員会に全額送金され、同委員会で定める配分基準に従って被災者へ届けられます。

義援金が国や自治体が行う復旧事業や、日赤の災害救護活動・被災者支援活動などに使われることは、一切ありません。

海外救援金

世界各国の赤十字社・赤新月社を通じて被災国の赤十字社に寄せられる「海外救援金」は、被災国の赤十字社が行う被災者支援活動に役立てられます。

東日本大震災では、日赤はこれを財源として、仮設住宅への生活家電セット寄贈や給水タンクの設置など、被災者の生活再建に役立つ様々な支援を行っています。

「活動資金」について

